

実務経験証明書への記入内容

- ア 事業所指定日 年 月 日
- イ 左記職種の業務開始日 年 月 日
- ウ 資格取得日・登録日 年 月 日

計算表

- 例1** ウ法廷資格の登録日が令和2年の場合。
- 例2** ア・イ・ウいづれも令和2年6月1日以前の場合。
- 例3** すでに退職している場合（退職日令和4年7月31日）で、5年かつ900日以上ある場合は退職日から5年遡った日から起算。
- 例4** 看護師として、病院に20年以上、現在も勤務。5年かつ900日以上ある場合は証明日から5年遡った日から起算。
- ウ法廷資格の登録日が令和2年9月20日の場合、証明日時点では期間が5年かつ900日に足りないの見込になります。
- 例5** この場合、9月30日が過ぎた時点で、確定済（見込に○をしない）の実務経験証明書を再度提出してください。
- （見込）** 令和7年10月22日（水）までに提出されない場合は、審査・試験は無効になります。

在職証明書の省略

現在勤務している事業所・施設が証明した「実務経験証明書」を提出する場合で、実務経験期間の終了日が令和7年6月23日以降の場合、申込現在、勤務地が長野県内であることが確認できるため、「在職証明書」は省略できます。

氏名		生年月日		昭和・平成 年 月 日	
施設・事業所名		施設・事業所の種別		<input type="checkbox"/> 単独密着型 <input type="checkbox"/> 認知症対応型	
介護保険・障害福祉サービス事業所番号 (病院・医療・市町村役場は記入不要)		密本会使用		S・H・R 年 月 日	
職種名		ア 事業所指定日 (医療施設・行政機関は記入不要)		S・H・R 年 月 日	
国家資格等		イ 左記職種の業務開始日		S・H・R 年 月 日	
業務内容 (必ず該当業務の□のどちらか6つに○を記入してください)		ウ 資格取得・登録日		S・H・R 年 月 日	
<input type="checkbox"/> 国家資格等に基づく業務 (実務経験コード A01～A21)		<input type="checkbox"/> 相談援助業務 (実務経験コード B01～B09)		実務経験コード (P9～11参照)	
直接対人援助業務 実務経験期間		(開始日) (終了日) <small>※上記アイウの最も新しい日付が起算日。</small> <small>※令和7年6月23日以降の場合、在職証明書を省略。</small>		実務経験期間 <small>※1カ月未満除却の務で(備考)</small>	
ア・イ・ウ・他		S・H		<input type="checkbox"/> 900日間以上	
R 年 月 日		～ R 年 月 日		従事日数 日間	

実務経験期間・従事日数計算表

※注意事項	①この表は計算用であり、提出する必要はありません。 ②勤務した期間すべてではなく、受験資格を満たす範囲（5年かつ900日）の証明で結構です。 ③期間について ・1ヶ月未満は切り捨て。 ・施設・事業所の開設のための準備期間・育休・長期の研修（概ね1ヶ月以上）の期間は除く。 ④従事日数について ・業務報告書等による日数で計算してください。 ・休日・有給・産育休・介護・療養休暇・研修等で全日業務に従事しなかった日は除く。
-------	--

証明日	令和	年	月	日		ア 事業所指定日	年	月	日
名前					イ 左記職種の業務開始日	年	月	日	
					ウ 資格取得日・登録日	年	月	日	

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	日数合計	月数
2025	令和7													0	
2024	令和6													0	
2023	令和5													0	
2022	令和4													0	
2021	令和3													0	
2020	令和2													0	
2019	令和1													0	
2018	平成30													0	
2017	平成29													0	
2016	平成28													0	
2015	平成27													0	
2014	平成26													0	
2013	平成25													0	
2012	平成24													0	
														0	
														0	
合計														0	0

直接対人援助業務 実務経験期間	（開始日）	（終了日）	実務経験期間	従事日数
	※ア・イ・ウ・他 最も新しい日付	※5/23以降の場合 在職証明書省略。	※1ヶ月未満切り捨て	
	年 月 日 ~	年 月 日	年 月 日	ヶ月間

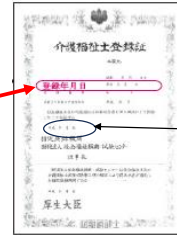
(例1) ウ法廷資格の登録日が令和2年の場合

ア・イ・ウいずれか最も新しい日付から起算するので、この場合はウになります。

ア 事業所指定日 平成29年4月1日

イ 左記職種の業務開始日 平成28年4月1日

ウ 資格取得日・登録日 令和2年5月20日
 こちらの登録日の日付を記入してもらってください。



こちらの日付は登録証の交付日です

従事日数計算表

※注意事項①この表は計算用であり、提出する必要はありません。

②勤務した期間すべてではなく、受験資格を満たす範囲（5年900日）の証明で結構です。

③期間について

- ・1ヶ月未満は切り捨て。
- ・施設・事業所の開設のための準備期間・育休・長期の研修（概ね1ヶ月以上）の期間は除く。

④従事日数について

- ・業務報告書等による日数で計算してください。
- ・休日・有給・産育休・介護・療養休暇・研修等で全日業務に従事しなかった日は除く。

証明日 令和 7年 6月 1日

ア 事業所指定日 平成29年4月1日

名前 長野 太郎

イ 左記職種の業務開始日 平成28年4月1日

ウ 資格取得日・登録日 令和2年5月20日

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	月数
2025	令和7	20	17	18	20	21								96	5
2024	令和6	22	23	21	24	23	20	21	22	18	22	21	22	259	12
2023	令和5	20	22	18	22	18	24	21	20	22	20	22	20	249	12
2022	令和4	19	21	21	20	21	23	22	22	21	23	21	24	258	12
2021	令和3	21	22	22	21	22	23	20	18	23	24	22	21	259	12
2020	令和2					8	20	23	22	21	18	20	22	154	7
2019	令和1													0	
2018	平成30													0	
合計														1275	60

5/20~31の期間は1ヶ月未満のため切り捨て。7ヶ月になります。

60ヶ月で5年

直接対人援助業務 実務経験期間	(開始日) ※ア・イ・ウ 最も新しい日付	(終了日) ※5/23以降の場合 在職証明書省略。	(実務経験期間) ※1ヶ月未満切り捨て	従事日数
	令和2年5月20日	~ 令和7年5月31日	5年 0ヶ月間	1,275

(例2) ア・イ・ウいずれも令和2年6月1日以前の場合で、令和7年5月31日から5年かつ900日以上遡った期間の証明。

ア 事業所指定日 平成23年5月1日

イ 左記職種の業務開始日 平成25年4月1日

ウ 資格取得日・登録日 平成26年4月20日

従事日数計算表

※注意事項①この表は計算用であり、提出する必要はありません。
 ②勤務した期間すべてではなく、受験資格を満たす範囲（5年かつ900日）の証明で結構です。
 ③期間について
 ・1ヶ月未満は切り捨て。
 ・施設・事業所の開設のための準備期間・育休・長期の研修（概ね1ヶ月以上）の期間は除く。
 ④従事日数について
 ・業務報告書等による日数で計算してください。
 ・休日・有給・産育休・介護・療養休暇・研修等で全日業務に従事しなかった日は除く。

証明日 令和 7年 6月 10日
 ア 事業所指定日 平成23年5月1日
 名前 松本 花子
 イ 左記職種の業務開始日 平成25年4月1日
 ウ 資格取得日・登録日 平成26年4月20日

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	月数
2025	令和7	20	17	18	20	21								96	5
2024	令和6	22	23	21	24	23	20	21	22	18	22	21	22	259	12
2023	令和5	20	22	18	22	18	24	21	20	22	20	22	20	249	12
2022	令和4	19	21	21	20	21	23	22	22	21	23	21	24	258	12
2021	令和3	21	22	22	21	22	23	20	18	23	24	22	21	259	12
2020	令和2	20	20	20	20	20	20	23	22	21	18	20	22	146	7
2019	令和1	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20		
2018	平成30	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20		
2017	平成29	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20		
2016	平成28				10	20	20	20	20	20	20	20	20		
2015	平成27														
2014	平成26														
2013	平成25														
2012	平成24														
合計														1267	60

直接対人援助業務 実務経験期間	(開始日) アイウ他 ※ア・イウがR2年6月1日 以前の場合、5年遡った日 から	(終了日) ※5/23以降の場合、在職証 明書省略。この場合省略。	(実務経験期間) ※1ヶ月未満切り捨て	従事日数 1,267
	令和2年6月1日	～ 令和7年5月31日	5年 0ヶ月間	

(例3)すでに退職している場合(退職日令和6年7月31日)で、5年900日以上ある場合は退職日から5年遡った日から起算。

ア 事業所指定日 平成23年5月1日
 イ 左記職種の業務開始日 平成25年4月1日
 ウ 資格取得日・登録日 平成26年4月20日

従事日数計算表

※注意事項①この表は計算用であり、提出する必要はありません。
 ②勤務した期間すべてではなく、受験資格を満たす範囲(5年900日)の証明で結構です。
 ③期間について
 ・1ヶ月未満は切り捨て。
 ・施設・事業所の開設のための準備期間・育休・長期の研修(概ね1ヶ月以上)の期間は除く。
 ④従事日数について
 ・業務報告書等による日数で計算してください。
 ・休日・有給・産育休・介護・療養休暇・研修等で全日業務に従事しなかった日は除く。

証明日 令和 7年 6月 1日
 名前 上田 次郎

ア 事業所指定日 平成23年5月1日
 イ 左記職種の業務開始日 平成25年4月1日
 ウ 資格取得日・登録日 平成26年4月20日

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	月数
2025	令和7													0	0
2024	令和6	20	21	22	18	22	21	22						146	7
2023	令和5	20	22	18	22	18	24	21	20	22	20	22	20	249	12
2022	令和4	19	21	21	20	21	23	22	22	21	23	21	24	258	12
2021	令和3	21	22	22	21	22	23	20	18	23	24	22	21	259	12
2020	令和2	20	20	20	20	20	20	23	22	21	18	20	22	146	12
2019	令和1	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	100	5
2018	平成30	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20		
2017	平成29	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20		
2016	平成28				10	20	20	20	20	20	20	20	20		
2015	平成27														
2014	平成26														
2013	平成25														
2012	平成24														
合計														1158	60

直接対人援助業務 実務経験期間	(開始日)	(終了日)	(実務経験期間)	従事日数
	アイウ ^特 ※退職日から5年遡った日から	※5/23以降の場合在職証明書 省略。この場合は省略不可。 現在勤務している事業所から在 職証明書をもらう。	※1ヶ月未満切り捨て	
	令和1年8月1日	~ (退職日) 令和6年7月31日	5年 0ヶ月間	1,158

(例4) 看護師として、病院に20年以上、現在も勤務。5年900日以上ある場合は令和7年5月31日から5年遡った日から起算。

ア 事業所指定日

イ 左記職種の業務開始日 平成15年4月1日

ウ 資格取得日・登録日 平成15年4月20日

従事日数計算表

※注意事項①この表は計算用であり、提出する必要はありません。
 ②勤務した期間すべてではなく、受験資格を満たす範囲（5年900日）の証明で結構です。
 ③期間について
 ・1ヶ月未満は切り捨て。
 ・施設・事業所の開設のための準備期間・育休・長期の研修（概ね1ヶ月以上）の期間は除く。
 ④従事日数について
 ・業務報告書等による日数で計算してください。
 ・休日・有給・産育休・介護・療養休暇・研修等で全日業務に従事しなかった日は除く。

証明日 令和 7年 6月 1日

ア 事業所指定日

名前 茅野 洋子

イ 左記職種の業務開始日 平成15年4月1日

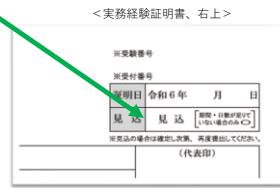
ウ 資格取得日・登録日 平成15年4月20日

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	月数
2025	令和7	20	21	22	18	22								103	5
2024	令和6	20	20	20	20	20	20	23	22	21	18	20	22	146	7
2023	令和5	20	22	18	22	18	24	21	20	22	20	22	20	249	12
2022	令和4	19	21	21	20	21	23	22	22	21	23	21	24	258	12
2021	令和3	21	22	22	21	22	23	20	18	23	24	22	21	259	12
2020	令和2	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	140	7
2019	令和1	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20		
2018	平成30	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20		
2017	平成29	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20		
2016	平成28	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20		
2015	平成27	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20		
2014	平成26	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20		
2013	平成25	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20		
2012	平成24	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20		
														1155	60

	(開始日)	(終了日)	(実務経験期間)	従事日数
直接対人援助業務 実務経験期間	アイウ ^他 ※証明日から5年900日遡った 日から	※5/23以降の場合在職証明書 省略。この場合は省略。	※1ヶ月未満切り捨て	
	令和2年6月1日	~ 令和7年5月31日	5年 0ヶ月間	1,155

(例4) 司法廷資格の登録日が令和2年9月20日の場合、証明日が令和7年6月1日の時点では期間が足りないので見込みになります。(見込に○をする)
 この場合、9月30日が過ぎた時点で、確定済(見込に○をししない)の実務経験証明書を再度提出してください。

ア 事業所指定日 平成29年4月1日
 イ 左記職種の業務開始日 平成28年4月1日
 ウ 資格取得日・登録日 令和2年9月20日



従事日数計算表

※注意事項①この表は計算用であり、提出する必要はありません。
 ②勤務した期間すべてではなく、受験資格を満たす範囲（5年900日）の証明で結構です。
 ③期間について
 ・1ヶ月未満は切り捨て。
 ・施設・事業所の開設のための準備期間・育休・長期の研修（概ね1ヶ月以上）の期間は除く。
 ④従事日数について
 ・業務報告書等による日数で計算してください。
 ・休日・有給・産育休・介護・療養休暇・研修等で全日業務に従事しなかった日は除く。

証明日 令和 7年 6月 1日

ア 事業所指定日 平成29年4月1日

名前 長野 太郎

イ 左記職種の業務開始日 平成28年4月1日

ウ 資格取得日・登録日 令和2年9月20日

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	月数
2025	令和7	20	17	18	20	21	20	20	20	20				176	9
2024	令和6	20	22	18	22	18	24	21	20	22	20	22	20	249	12
2023	令和5	22	23	21	24	23	20	21	22	18	22	21	22	259	12
2022	令和4	20	22	18	22	18	24	21	20	22	20	22	20	249	12
2021	令和3	19	21	21	20	21	23	22	22	21	23	21	24	258	12
2020	令和2									8	18	20	22	68	3
2019	令和1													0	
														0	
														0	
合計														1259	60

9/20~30の
月数は1ヶ月未満の
ため切り捨て

直接対人援助業務 実務経験期間	(開始日) ※ア・イ☞ 最も新しい日付	(終了日) ※5/23以降の場合 在職証明書省略。	(実務経験期間) ※1ヶ月未満切り捨て	従事日数
	令和2年9月20日	~ 令和7年9月30日	5年 0ヶ月間	1,259

※証明日の時点で期間・日数が不足する場合は、試験前日(令和7年10月11日(土))まで参入可。
 確定済の実務経験証明書(見込に○をししない)を令和7年10月22日(水)までに提出されない場合、
 審査・試験は無効になります。